

# 用地調査等業務特記仕様書

(平成 28 年 10 月 1 日適用)

長野県建設部

# 目 次

本 文	-----	1
別表		
貸与品等一覧（用地測量）	-----	3
貸与品等一覧（建物等調査）	-----	4
別記		
別記 1 工作物調査要領	-----	7
別記 2 立竹木調査要領	-----	9
別記 3 営業調査及び補償金額算定要領	-----	1 2
別記 4 建物等移転工法検討要領	-----	2 5
様式		
様式第 1 号 墓地使用（祭祀）者調査表	-----	3 3
様式第 2 号 工作物補償額算定表	-----	3 4
様式第 3 号 墳墓改葬料算定書	-----	3 5
様式第 4－1 号 立竹木調査表	-----	3 6
様式第 4－2 号 用材林補償額算定書	-----	3 7
様式第 5 号 動産移転料補償額算定書	-----	3 9
様式第 6 号 仮住居補償額算定書	-----	4 0
様式第 7 号 借家人に対する補償額算定書	-----	4 1
様式第 8 号 移転雑費補償額算定書	-----	4 2
様式第 9 号の 1 営業補償金額総括表	-----	4 4
様式第 9 号の 2 認定収益額算定表	-----	4 5
様式第 9 号の 3 固定的経費内訳表	-----	4 6
様式第 9 号の 4 固定的経費付属明細表	-----	4 7
様式第 9 号の 5 固定資産の売却損補償内訳表	-----	4 8
様式第 9 号の 6 人件費内訳表	-----	4 9
様式第 9 号の 7 移転広告費内訳表	-----	5 0
様式第 9 号の 8 損益計算書比較表	-----	5 1
様式第 10－1 号 移転工法認定報告書	-----	5 2
様式第 10－2 号 調査事項（営業所の場合）	-----	5 6
様式第 10－3 号 移転工法の検討	-----	5 8
様式第 10－4 号 移転工法の認定	-----	6 0
様式第 10－5 号 移転工法別経済比較表	-----	6 1
様式第 11 号 物件調書	-----	6 2
様式第 12 号 精度監理報告書	-----	6 3

(趣 旨)

第1条 この仕様書は、用地調査等業務共通仕様書（以下「共通仕様書」という。）第1条第2項に規定する特記事項を定めるものである。

(貸与品等)

第2条 共通仕様書第17条第3項に規定する貸与品等は、別表により監督職員が明示するものとする。

(成果物の提出部数)

第3条 共通仕様書第24条第3項の規定にかかわらず、成果物の提出部数は、監督職員の指示によるものとする。

(墓地管理者等の調査等)

第4条 共通仕様書第43条第3号(6)に規定する調査事項には、次の各号を含むものとする。

- 一 重複霊体の有無
  - 二 有縁・無縁の別
- 2 共通仕様書第78条第6号に規定する調査事項には、1霊体当たりの所要面積を含むものとする。ただし、埋葬の方式が火葬の場合は、この限りでない。
- 3 受注者は、共通仕様書第43条第2号及び第3号並びに第78条の規定による調査に基づき、共通仕様書様式第9号の2の作成に代えて、墓地使用（祭祀）者調査表（様式第1号）を作成するものとする。

(生産設備及び附帯工作物の調査)

第5条 生産設備（農林水産施設等に限る。）及び附帯工作物の調査は、共通仕様書第75条及び第76条の規定によるほか、別記1工作物調査要領によるものとする。

(立竹木の調査)

第6条 立竹木の調査は、共通仕様書第79条の規定によるほか、別記2立竹木調査要領によるものとする。

(墳墓の補償額の算定書式)

第7条 共通仕様書第101条の規定による墳墓の補償額の算定は、墳墓改葬料算定書（様式第3号）により行うものとする。

- 2 墳墓の移転に伴い必要な工作物、立竹木及び移転雑費等の補償額の算定は、工作物については、共通仕様書別記10附帯工作物調査算定要領の様式第2附帯工作物補償額算定書により、立竹木については、立竹木調査書（様式第4号）により、移転雑費については、移転雑費補償額算定書（様式第8号）により行うものとする。

(立竹木の補償額の算定書式)

第8条 共通仕様書第102条の規定による立竹木の補償額の算定は、用材林以外の立竹木については、立竹木調査書(様式第4-1号)により、用材林については、用材林補償額算定書(様式第4-2号)により行うものとする。

なお、この場合において、共通仕様書様式第15号の作成は要しないものとする。

(動産移転料の算定書式)

第9条 共通仕様書第108条第3項の規定による動産移転料の算定は、動産移転料補償額算定書(様式第5号)により行うものとする。

(仮住居補償等の算定)

第10条 受注者は、共通仕様書第7章の規定による調査結果に基づき、仮住居補償額算定書(様式第6号)、借家人に対する補償額算定書(様式第7号)及び移転雑費補償額算定書(様式第8号)により、仮住居補償額、借家人に対する補償額及び移転雑費補償額の算定を行うものとする。

(営業に関する調査等)

第11条 営業に関する調査、調査書の作成及び算定は、共通仕様書第104条、第107条及び第108条の規定のほか、別記3営業調査及び補償金額算定要領によるものとする。

(営業補償額の算定書式)

第12条 共通仕様書第108条の規定による営業補償額の算定は、営業補償金額総括表(様式第9号の1)、認定収益額算定表(様式第9号の2)、固定的経費内訳表(様式第9号の3)、固定的経費付属明細表(様式第9号の4)、固定資産の売却損補償内訳表(様式第9号の5)、人件費内訳表(様式第9号の6)、移転広告費内訳表(様式第9号の7)及び損益計算書比較表(様式第9号の8)により行うものとする。

(移転先の検討の報告)

第13条 移転先の検討は、共通仕様書第91条の規定によるほか、別記4建物等移転工法検討要領によるものとし、受注者は、その検討内容を移転工法認定報告書(様式第10-1号～様式第10-5号)により取りまとめるものとする。

(精度監理業務)

第14条 精度監理業務の受注者(以下「精度監理者」という。)は、発注者から貸与された資料を基に、用地調査等業務の受注者が実施している業務について、基準及び運用方針等の規定への適合性及び移転工法の認定等補償の具体的妥当性について検討し、精度監理報告書(様式第12号)を発注者に提出するものとする。

2 精度監理者は、発注者が精度監理に係る業務の内容を正確に認識できるよう、意見及びその理由等を精度監理報告書において明らかにしなければならない。

別表

貸与品等一覧  
(用地測量)

品目	数量	備考
公図（原本）		
つなぎ合わせ公図（地権者名入り）		
地積測量図（原本）		
登記事項要約書（原本）		
工事平面図		
横断図		
設計電子データ（CD-ROM）		

(注) 必要に応じて、追加削除すること。

別表

貸与品等一覧  
(建物等調査)

品目	数量	備考
公図連続図		
用地実測図 (CD-ROM)		
用地平面図 (CD-ROM)		
工事平面図 (CD-ROM)		
横断図 (CD-ROM)		
建物全部事項証明書 (原本)		
固定資産税評価額 (原本)		
廃材処分の資料		

(注) 必要に応じて、追加削除すること。